

事務事業名	みんなでつくる地域づくり事業（特別認定事業）				担当	総務部 総務課 総務文書係		
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり			電話番号	83-8106		
施策名	2	市民協働のまちづくり			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市みんなでつくる地域づくり事業交付金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成8 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>地域の創意工夫により、地域活性化を目的とした地域づくり事業を推進している。平成8年度からは特別認定事業を事業メニューの一つに加え、財政支援している。平成25年度から事業の名称をこれまでの「ふれあい地域づくり事業」から、「みんなでつくる地域づくり事業」に変更するとともに、事業の拡充を図った。4年間の事業期間が28年度で満了するので、事業内容の見直しをする。</p> <p>平成28年度の特別認定事業は、1. しめ縄づくり伝承事業（高勢町、堀内：継続2年目）（台町、原町1、下大沼、東物井、長沼南：1年目）、2. ふれあい広場開催事業（下大田和：1年目）、3. しめ縄、大わらじづくり伝承事業（間木堀：1年目）、4. 巫女舞育成事業（長沼北：1年目）、5. 鷲巣神社の由来調査及びしめ縄づくり伝承事業（鷲巣：継続3年目）、6. ふれあい農園開設事業（上谷貝：継続2年目）、7. 春の彩り・原分ひな祭事業（原分：継続3年目）の13地区、7事業が認定を受けた。</p> <p>交付金の交付期間は3年限りであるが、交付金の終了後も事業を継続するものとしている。</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
28年度実績 特別認定事業を実施する区を募集し、事業実施計画書の提出により申請のあった事業を、真岡市みんなでつくる地域づくり推進委員会において審査し、認定された事業を実施する区に対して交付金を交付した。同一事業の継続実施に対する交付金の交付期間は最長3年とした。また、1事業当たりの交付金の上限額は100千円としている。		名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア	認定区数	区	8	9	9	13	13
		イ	対象事業数（延べ）	事業	8	9	9	13	13
		ウ							
		エ							
		オ							
29年度計画 特認事業としては、前年度と同様の手法で実施する。									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人々や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
区		名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア	区の数	区	134	134	134	134	134
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
地域の連帯感を深め、多くの区で個性豊かな地域を育成する。		名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア	本事業で地域の連帯感の醸成に取組んだ事業数	事業	50	51	52	53	55
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
地域の連帯感の醸成と、住民が誇りと愛着を有するような活力に満ちた個性豊かな地域の実現		名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア	地域の活性化が図られたと感じる区長の割合	%	100	100	100	100	100
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	451	618	478	763	771		
	事業費計(A)	千円	451	618	478	763	771		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	
		人件費計(B)	千円	325	338	335	332	332	
トータルコスト(A)+(B)		千円	776	956	813	1,095	1,103		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地域の活性化推進のため、地域ごとに特色ある事業を実施したいとの区長等の要望があり、平成8年度から地域づくりの事業の中に特別認定事業のメニューを加えた。（地域づくり事業は平成3年度から実施している。）
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	区が自主的な創意工夫により実施する事業として定着してきた。 平成28年度はみんなでつくる地域づくり事業が4年目となるので、平成29年度からの見直しを行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 協働のまちづくりにも結びついていくものである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市が交付金による財政的な支援(最長3年間)を行うことによって、特色ある地域づくりをするための基盤となる事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 地域の連帯感の醸成、活性化を図るためには全区を対象として実施することが適当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある これまでにこの事業に取り組んできた区においては、その成果に満足している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市が財政的な支援を行わない中で、区に自発的な取り組みを求めても、新たな事業と新たな区費の支出を伴うため、積極的な取り組みを行う区は減少し、事業の推進は困難になる恐れがある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業が継続している間の3年間は、交付金の交付対象としており、その後は、地域の自主的な事業として定着させることを事業の認定要件としている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 特別認定事業の申請受け付け、真岡市みんなのでつくる地域づくり推進委員会の開催準備、認定通知等の作成・発送事務に要する必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 全区を対象として募集している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							